第五十五号の五様式　附則第二条の四関係）

令和●●年寄附分　市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日を記入してください。

記入例

令和　　年　　月　　日 加西市長　　殿		整理番号	（記入不要です）
住　所	〒●●●-●●●● ふるさと県ふるさと市ふるさと1-1-10	フリガナ	フルサト　タロウ
		氏　名	ふるさと　太郎
		個人番号	□□□□□□□□□□□□
電話番号	●●●●-●●-●●●●	生年月日	明・大 [✓ 昭]・平　●●．●●．●●

個人番号（マイナンバー）を記載してください。

太枠内の項目（住所・氏名・電話番号・生年月日）をすべて記入してください。
（注）記載内容に変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要になります。

あなたが支出し　　　　　　　　　　　　　　　　　　附則第７条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　は、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　上記　　　　　　　　　　　　　　　　　　翌年の１月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出し

（注２）　申告　　　　　　　　　　　　　　　　　　法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附金を納めた年月日と金額を記入してください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和●●年●●月●●日	１０，０００円

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当　　　　　　　　　　　　　　　　　　ぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合はチェックをしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると見込まれる者をいいます。

⑴　地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第１項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第１

⑵　地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１　　　　　　　　　　　　　　　　　　ついて、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受け　　　　　　　　　　　　　　　　　　書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない

ワンストップ特例申請で寄附をする自治体数が年間で5団体以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

ワンストップ申請はこの申請書とともに（Ⅰ）～（Ⅲ）のいずれかの書類の写しが必要です。

（Ⅰ）個人番号カード（写し）をお持ちの方 → カードの表と裏の（写し）　※裏面は本人確認書類側に貼ってください。

（Ⅱ）個人番号カードをお持ちでない方で通知カードを　　　　　　ド（写し）＋下記本人確認書類から1種類（写し）

（Ⅲ）（個人番号及び通知カード）をお持ちでない方→ 住民票（個人番号付き）の（写し）＋下記本人確認書類から1種類（写し）

添付書類の写しを貼ってください。

①個人番号（マイナンバー）確認書類（貼付け台紙）	②本人確認書類（貼付け台紙）
個人番号カード（表）の写し →	個人番号カード（裏）の写し
または	
通知カード写し または 個人番号付きの住民票の写し →	いずれか一つ ・運転免許証（写し） ・運転経歴証明書（写し） ・パスポート（写し） ・在留カード（写し） ・身体障害者手帳（写し） ・精神障害者保健福祉手帳（写し） ・療育手帳（写し） ・在留カード（写し） ・特別永住者証明書（写し） ・健康保険証（写し）

写しは重ならないように貼ってください。スペースがない場合は、裏面をご利用ください。